

「2002FIFAワールドカップ™開催と地方自治体の活性化対策」

中村祐司

(宇都宮大学国際学部・大学院国際学研究所 助教授)

はじめに

誰のためのワールドカップなのか？

1. ワールドカップ通史(スポーツが政治や政府を飲み込んだ大会)

第1回ウルグアイ大会から第16回フランス大会まで

2. サッカーフーリガン対策の新展開

- (1) イギリス 1960年代末のフーリガン対策
- (2) サッカーフーリガンをめぐる法律と政策の対応
- (3) サッカー競技場の安全政策をめぐる政府、地方自治体、クラブの機能的連携
- (4) フーリガン対策をめぐる現代的課題

3. 2002年サッカーワールドカップ誘致・開催と地方自治体の対応戦略

- (1) 栃木県、宇都宮市、県サッカー協会の失敗事例
- (2) 2002年大会を取り巻く環境状況
- (3) 大分県における行政の積極性と地域関心との乖離
- (4) 神戸市におけるスタジアム建設と隣接住民組織の新しい動き
- (5) NPO法人の立ち上げとボランティアセクターの課題
- (6) 静岡県における草の根レベルの「サッカー文化」の蓄積と課題
- (7) 札幌市における市場主導型ワールドカップ開催戦略
- (8) 宮城県における行政-住民の協働の芽生え
- (9) 埼玉県における独自戦略への模索
- (10) 鹿島スタジアムを拠点とした茨城県の開催戦略
- (11) 横浜市におけるボランティア運営をめぐる課題
- (12) 新潟県におけるボランティアセクターの奮闘

4. スポーツ振興法の改正によるスポーツ行政をめぐる「分権」の課題

W杯開催を地方自治体の活性化に結び付けるためのヒント1

- (1) 分権委による文化行政領域の所管組織をめぐる改革の方向性
- (2) スポーツ行政における必置規制の廃止・緩和と補助金改革の特徴
- (3) 「社会体育整備費補助金」の変容
- (4) 分権型社会における国のスポーツ行政の修正と地方自治体の新たな取組み

5. オーストラリア州・地方政府におけるスポーツ振興戦略と

地域スポーツクラブ運営の実際

W杯開催を地方自治体の活性化に結び付けるためのヒント2

- (1) クウィーンズランド州における産業発展のツールとしてのスポーツ政策戦略
産業振興戦略の一環としての州政府のスポーツ政策と会社法人の設置
州政府補助金プログラムによるコントロール
- (2) ゴールドコースト市におけるスポーツ政策の特質と私的セクターの参入
広域行政レベルにおける合議体の存在 / スポーツ行政担当組織およびイベント会社
をめぐる州政府との同質性 / 「購買者 / 提供者モデル」の採用と私的セクターの参
入 / スポーツ施設運営をめぐる選択肢と今後の方向性
- (3) ゴールドコースト市におけるスポーツクラブ運営の実際
スポーツクラブ内外の組織構造の類似性と相互連結のルート / スポーツクラブ運営
の負担とボランティア / クラブにおける意思決定とクラブ自治の実践

おわりに

ワールドカップを開催することで、地方自治体は、

何を達成しようとしているのか？

何を達成できるのか？

何を達成すべきなのか？